



# 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月29日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一  
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）大塚 秀樹 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	692,096	1.8	11,404	19.6	13,408	19.6	8,731	2.9
24年2月期	680,040	5.6	9,534	13.2	11,210	11.4	8,483	15.9

(注) 包括利益 25年2月期 19,278百万円 (323.2%) 24年2月期 4,555百万円 (40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	181.35	180.94	9.3	3.7	1.6
24年2月期	176.10	175.47	10.1	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 940百万円 24年2月期 576百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	362,483	110,246	28.4	2,139.57
24年2月期	357,660	92,201	23.9	1,774.49

(参考) 自己資本 25年2月期 103,012百万円 24年2月期 85,435百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	16,104	△3,346	△12,260	8,307
24年2月期	1,733	△3,753	2,633	6,985

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,156	13.6	1.4
25年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,204	13.8	1.3
26年2月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		13.4	

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	1.3	6,000	△3.2	6,500	△11.8	4,000	△13.8	83.08
通 期	750,000	8.4	14,000	22.8	15,000	11.9	9,000	3.1	186.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	48,600,000株	24年2月期	48,600,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	453,575株	24年2月期	453,385株
③ 期中平均株式数	25年2月期	48,146,731株	24年2月期	48,175,995株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	518,553	△2.5	6,283	16.7	8,669	10.3	6,125	△11.5
24年2月期	531,927	6.6	5,385	44.7	7,858	44.7	6,921	90.3

	1株当たり当期純利益
	円 銭
25年2月期	127.15
24年2月期	143.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	288,731	83,090	28.8	1,724.71
24年2月期	292,907	70,289	24.0	1,458.99

（参考）自己資本 25年2月期 83,090百万円 24年2月期 70,289百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	△2.3	3,000	△12.6	5,000	△4.9	2,500	△25.6	51.89
通 期	560,000	8.0	7,500	19.4	10,000	15.4	6,000	△2.1	124.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 表示方法の変更.....	14
(8) 追加情報.....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
5. 参考資料.....	19
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想.....	19
(2) 取引形態別売上高内訳.....	19
(3) 設備投資並びに減価償却額の当期実績及び次期予定.....	19
(4) 人員の推移.....	19
(5) その他補足資料.....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の長期停滞、新興国経済の減速により厳しい状況で推移しました。日本経済は、前半は東日本大震災復興需要、消費刺激策によって緩やかな回復の動きはみられたものの、後半は長引く円高や近隣諸国との関係悪化により輸出が伸び悩みました。年末の政権交代を機に抜本的な経済対策への期待が高まり、円高の是正、日経平均株価の回復がみられる中、期末を迎えました。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,920億円で前期比1.8%の増収となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

#### <鉄鋼>

製造業関連では、上期は順調でしたが下期は低調に推移しました。土木・建設向けは復興案件が出始めているものの全体としては低調でした。

輸出は、タイ、インドネシア、米国向けが順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、前期比2.2%減収の2,859億円の売上高となりました。

#### <情報・電機>

非鉄金属分野では、家電業界の低迷により電子部材の売上が減少し、また、原材料関連は需要低迷に加え市況下落により減少しました。

エレクトロニクス分野では、電子部品、半導体などの海外向け及び自動車関連向けが順調に推移しました。

情報・電機部門全体では、前期比3.8%減収の1,468億円の売上高となりました。

#### <産業資材>

メカトロ分野、化成品分野ともに、国内の自動車向けに部品・工具、樹脂原料等が堅調に推移しました。また海外の自動車向けに、メカトロ分野では設備機械が、化成品分野では軽量化対応の樹脂原料が増加しました。

産業資材部門全体では、前期比13.2%増収の1,970億円の売上高となりました。

#### <生活産業>

配管住設分野では市販向け・ユーザー向けともに低調に推移しました。

建設分野も建築案件が減少しました。

食品分野では水産品、加工食品ともに輸入が順調に増加しました。

生活産業部門全体では、前期比1.9%増収の622億円の売上高となりました。

## 事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		前連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄 鋼	285,966	41.3	292,343	43.0	△6,376	△2.2
情報・電機	146,890	21.2	152,634	22.4	△5,744	△3.8
産業資材	197,037	28.5	174,000	25.6	23,036	13.2
生活産業	62,201	9.0	61,061	9.0	1,140	1.9
合計	692,096	100.0	680,040	100.0	12,056	1.8

この結果、営業利益は114億4百万円(前期比19.6%増)、経常利益は134億8百万円(前期比19.6%増)となりました。当期純利益は87億31百万円で、前年は特別利益の計上があったこともあり(前期比2.9%増)となりました。

なお、当期において国内では、9月に(株)新池田を設立し、海外では、6月にベトナムで機械工具販売会社の営業開始、12月にブラジルに現地法人を設立、中国では特殊鋼鋼材加工会社が操業を開始しました。さらに次年度に向けて中国では浙江省及び上海市に製造工場の操業準備、米国現地法人の事務所増設、メキシコ事務所開設、インド現地法人の支店開設、タイでの機械工具販売会社の事務所開設に向け準備を開始するなど、拠点の充実に努めております。

(平成25年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧州経済の停滞はあるものの、円安効果、東北の復興需要、金融緩和・財政出動・成長戦略による経済対策の実行が期待され、加えて国内外での自動車生産の増加と堅調な米国経済に支えられ緩やかな回復が予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成25年度の連結売上高は、7,500億円を予想しております。経常利益は150億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加もあり、前連結会計年度比13億円（18.9%）増加し、83億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、161億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産などの取得により支出が増加し、33億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、122億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり13円とする予定で、中間配当金を加えますと年間25円となります。また、次期の配当につきましては、年間25円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営基本方針

### (2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)の内容につきましては、平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th\\_kessan110407.pdf](http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th_kessan110407.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,267	10,628
受取手形及び売掛金	171,260	159,627
商品及び製品	38,927	36,881
仕掛品	342	614
原材料及び貯蔵品	1,703	1,762
繰延税金資産	406	689
その他	10,277	10,973
貸倒引当金	△575	△432
流動資産合計	230,610	220,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,641	18,907
機械装置及び運搬具(純額)	3,238	3,052
土地	15,709	15,934
建設仮勘定	287	1,061
その他	1,213	1,296
有形固定資産合計	40,091	40,252
無形固定資産	830	976
投資その他の資産		
投資有価証券	72,749	86,594
長期貸付金	159	244
繰延税金資産	358	330
その他	13,391	13,754
貸倒引当金	△531	△413
投資その他の資産合計	86,127	100,509
固定資産合計	127,049	141,738
資産合計	357,660	362,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,980	93,531
短期借入金	108,042	102,341
未払法人税等	2,636	2,390
繰延税金負債	22	—
賞与引当金	837	784
その他	9,298	10,735
流動負債合計	224,818	209,784
固定負債		
長期借入金	19,623	17,018
繰延税金負債	15,490	19,620
退職給付引当金	1,986	1,961
役員退職慰労引当金	693	644
その他	2,846	3,209
固定負債合計	40,640	42,453
負債合計	265,458	252,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	52,461	60,036
自己株式	△446	△446
株主資本合計	68,940	76,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	29,756
繰延ヘッジ損益	18	△1
為替換算調整勘定	△5,383	△3,258
その他の包括利益累計額合計	16,494	26,496
少数株主持分	6,766	7,233
純資産合計	92,201	110,246
負債純資産合計	357,660	362,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	680,040	692,096
売上原価	636,702	646,454
売上総利益	43,337	45,642
販売費及び一般管理費	33,802	34,237
営業利益	9,534	11,404
営業外収益		
受取利息	1,331	1,321
受取配当金	1,295	1,317
持分法による投資利益	576	940
その他	920	700
営業外収益合計	4,124	4,279
営業外費用		
支払利息	1,855	1,789
手形売却損	52	49
その他	539	436
営業外費用合計	2,447	2,275
経常利益	11,210	13,408
特別利益		
固定資産売却益	28	36
投資有価証券売却益	38	12
貸倒引当金戻入額	2,122	—
その他	67	2
特別利益合計	2,257	52
特別損失		
固定資産処分損	50	23
減損損失	330	141
投資有価証券評価損	191	78
出資金評価損	281	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
持分変動損失	27	32
その他	—	0
特別損失合計	1,170	278
税金等調整前当期純利益	12,298	13,182
法人税、住民税及び事業税	3,516	4,424
法人税等調整額	15	△412
法人税等合計	3,532	4,012
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	9,169
少数株主利益	282	438
当期純利益	8,483	8,731

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	9,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,049	7,898
繰延ヘッジ損益	42	△19
為替換算調整勘定	△988	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	454
その他の包括利益合計	△4,210	10,108
包括利益	4,555	19,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,332	18,733
少数株主に係る包括利益	223	544

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,092	52,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の処分	—	△0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,368	7,575
当期末残高	52,461	60,036
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△370	△446
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△76	△0
当期末残高	△446	△446
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,648	68,940
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,292	7,575
当期末残高	68,940	76,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,905	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,045	7,897
当期変動額合計	△3,045	7,897
当期末残高	21,859	29,756
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△23	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△19
当期変動額合計	42	△19
当期末残高	18	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,261	△5,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	2,124
当期変動額合計	△1,122	2,124
当期末残高	△5,383	△3,258
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,620	16,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,125	10,002
当期変動額合計	△4,125	10,002
当期末残高	16,494	26,496
少数株主持分		
当期首残高	8,068	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,301	467
当期変動額合計	△1,301	467
当期末残高	6,766	7,233
純資産合計		
当期首残高	90,337	92,201
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,427	10,469
当期変動額合計	1,864	18,044
当期末残高	92,201	110,246

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,298	13,182
減価償却費	3,746	3,614
減損損失	330	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	191	78
出資金評価損	281	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	22	△13
受取利息及び受取配当金	△2,626	△2,639
支払利息	1,855	1,789
持分法による投資損益(△は益)	△576	△940
売上債権の増減額(△は増加)	△11,964	13,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,657	2,962
仕入債務の増減額(△は減少)	4,386	△13,419
前渡金の増減額(△は増加)	△3,141	△1,054
その他	3,530	2,151
小計	1,925	19,695
利息及び配当金の受取額	2,966	2,943
利息の支払額	△1,881	△1,803
法人税等の支払額	△1,277	△4,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733	16,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,355
有形固定資産の売却による収入	101	412
投資有価証券の取得による支出	△518	△625
投資有価証券の売却による収入	50	80
子会社株式の取得による支出	△6	△0
貸付けによる支出	△2	△149
貸付金の回収による収入	126	56
その他	△900	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△3,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,426	△4,896
長期借入れによる収入	2,382	5,415
長期借入金の返済による支出	△11,238	△11,469
自己株式の取得による支出	△76	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,650	—
配当金の支払額	△1,108	△1,156
少数株主への配当金の支払額	△60	△124
その他	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△12,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,774	6,985
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	8,307

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成24年5月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「持分変動損失」27百万円として組み替えております。

## (8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	292,343	152,634	174,000	61,061	680,040	—	680,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	1,176	227	1,503	4,168	△4,168	—
計	293,604	153,811	174,228	62,564	684,208	△4,168	680,040
セグメント利益	3,023	2,420	3,517	1,395	10,357	△823	9,534
セグメント資産	116,613	48,382	70,645	42,204	277,844	79,815	357,660
その他の項目							
減価償却費	1,616	194	827	957	3,595	151	3,746
のれんの償却額	—	—	30	5	35	—	35
持分法適用会社への投資額	3,502	11	319	88	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	450	540	1,249	3,299	△37	3,261

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△823百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額79,815百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額151百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,966	146,890	197,037	62,201	692,096	—	692,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	1,214	366	1,468	4,180	△4,180	—
計	287,098	148,104	197,403	63,670	696,277	△4,180	692,096
セグメント利益	3,603	2,563	4,543	1,381	12,091	△687	11,404
セグメント資産	109,001	48,614	70,614	39,578	267,810	94,673	362,483
その他の項目							
減価償却費	1,697	214	809	948	3,670	△55	3,614
のれんの償却額	25	—	30	24	80	—	80
持分法適用会社への投資額	4,598	8	349	100	5,058	—	5,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575	166	849	265	2,856	△37	2,819

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額94,673百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△55百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
545,735	104,774	29,529	680,040

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
34,140	3,511	2,439	40,091

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
531,042	120,598	40,455	692,096

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
33,327	4,352	2,572	40,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	320	—	—	9	330	—	330

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	141	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,139円57銭	1,774円49銭
1株当たり当期純利益金額	181円35銭	176円10銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	180円94銭	175円47銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 参考資料

平成25年3月29日

## 平成25年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳(平成25年2月期)及び次期予想(平成26年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成25年2月期(実績)			平成26年2月期(予想)			同第2四半期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	285,966	41.3%	△2.2%	318,000	42.4%	11.2%	154,000	42.8%	3.9%
情報・電機	146,890	21.2%	△3.8%	153,000	20.4%	4.2%	73,000	20.3%	△3.2%
産業資材	197,037	28.5%	13.2%	213,000	28.4%	8.1%	102,000	28.3%	0.4%
生活産業	62,201	9.0%	1.9%	66,000	8.8%	6.1%	31,000	8.6%	2.6%
合計	692,096	100.0%	1.8%	750,000	100.0%	8.4%	360,000	100.0%	1.3%

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	491,971	71.1%	502,783	73.9%	△10,811	△2.2%
海外取引	200,125	28.9%	177,257	26.1%	22,867	12.9%
合計	692,096	100.0%	680,040	100.0%	12,056	1.8%

(3) 設備投資額並びに減価償却額の当期実績(平成25年2月期)及び次期予定(平成26年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	2,819		2,600	
減価償却費	3,614		3,800	
〈主な内容〉	基幹システム更新	168	基幹システムBCP対応	200
	工場増設(タイ)	941	工場増設(タイ)	720
	工場設備増設(大阪府)	106	工場設備新設(中国)	230
	工場設備増設(愛知県)	100	工場設備増設(ポーランド)	120
	樹脂成型用金型	400	樹脂成型用金型	600

(4) 人員の推移

【連結】

(単位:千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成23年2月期	4,571	140,927	1,601
平成24年2月期	4,663	145,837	1,819
平成25年2月期	4,800	144,186	1,819

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成23年2月期	654	762,854	5,561
平成24年2月期	660	805,950	10,487
平成25年2月期	661	784,498	9,267

## (5) その他補足資料

## ◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2013年2月期)株主優待として、期末所有株式数 500株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。優待品の発送は4月末の予定です。

また、第2四半期末所有株式数 1,000株以上の株主様へは、10月下旬に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。

## ◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。( )内は公表年月

## ◎ブラジル現地法人設立について(2012年4月)

当社は、経済成長が見込まれる同国での商社活動を強化するため、サンパウロ市にブラジル岡谷鋼機会社を設立し、2013年3月に営業を開始しました。

## ◎機械・工具販売ベトナム現地法人の事業開始について(2012年6月)

当社子会社の(株)NaITO(JQコード:7624)は、ホーチミン市に機械工具等の販売子会社NaITO Vietnam Co., Ltd.を設立し、営業を開始しました。

## ◎中国特殊鋼鋼材加工子会社設立について(2012年6月)

当社子会社の(株)岡谷特殊鋼センターは、中国大連市に鋼材販売、鋼材切断品製造・販売、鋼材加工品販売を行う子会社岡谷特殊鋼製品(大連)有限公司を設立し、2012年12月に操業を開始しました。

## ◎池田鋼機株式会社に対する支援(子会社の設立)について(2012年8月)

当社は、取引先であった池田鋼機(株)に対し経営支援を行うことを決定し、同社の取引内容を引き継いで、鋼材・機材販売を行う新会社株式会社新池田を2012年9月24日に設立しました。

## ◎中国パイプ事業合弁子会社設立について(2012年10月)

当社は、中国浙江省に、シンニチ工業(株)及び当社海外子会社との合弁による自動車及び産業用パイプ製造子会社浙江岡新制管有限公司を設立し、2013年3月より営業を開始しました。

## ◎中国鍛造金型製造会社の設立について(2013年1月)

当社は、中国上海市に、南海鋼材(株)及び上海宇津野汽車模具有限公司との合弁による熱間鍛造用金型製造会社南海岡谷模具(上海)有限公司を設立することを決定しました。

## ◎メキシコ事務所開設について(2013年2月)

当社は、当社グループの中米地域における連絡窓口として情報収集活動を行うため、メキシコに駐在員事務所を開設することを決定しました。

## ◎米国岡谷鋼機会社 レキシントン支店 アトランタ事務所開設について(2013年2月)

当社子会社の米国岡谷鋼機会社は、米国南東部地区における営業活動を行なうために、レキシントン支店傘下にアトランタ事務所を開設します。2013年4月中に開設を予定しています。

## ◎インド岡谷鋼機会社 バンガロール支店開設について(2013年2月)

当社子会社のインド岡谷鋼機会社は、発展が著しいインド南部において鉄鋼・機械・工具等の供給を行うために、バンガロール支店を開設します。2013年4月中に開設を予定しています。

## ◎サイアム オカヤ マシーン アンド ツール(株)の事務所開設について(2013年2月)

当社子会社のサイアム オカヤ マシーン アンド ツール(株)(タイ)は、ユーザーに密着した営業活動を行うために、プラチンブリ事務所、ラヨン事務所を2013年3月1日に開設しました。

以上